

年頭のご挨拶

社団法人 日本金属学会 会長 加藤 雅 治

皆様、明けましておめでとうございます。

本会は1937年の創立以来、諸先輩および現役の会員の皆様、ならびに歴代事務局のご尽力によって、我が国の材料分野を代表する学会へと発展を遂げてまいりました。心より厚く御礼申し上げます。



さて、本会にとりまして、平成21年は「一步一步前進」の局面であったといえると思います。リーマン・ショックを契機とした世紀に一度といわれる世界経済・金融危機は、最近でもドバイ・ショックが発生するなど予断を許さない状況が続いております。この影響は本会にとりまして、収入面の急激な悪化や個人および企業の会員数の大幅な減少により、非常に大きな痛みを伴うものとなりました。また、衆議院選挙結果による政権交代によって国の政策も大きく変化しつつある中で、学会運営には、将来を見据えての計画性ととも、臨機応変に対応できる柔軟性が必要であることを痛感しました。そのような情勢にもかかわらず、京都大学での秋期講演大会は、まてりあ11号でご報告しましたように、発表件数1,322件、参加者数1,927名という歴代6位の盛会でした。これもひとえに大会実行委員、会員、そして事務局の皆様のご支援、ご協力の賜です。心より感謝致します。

会長就任の挨拶でご紹介した本会の活動のいくつかについて、昨年の成果の一端をご報告させていただきます。まず、公益法人認定申請へ向けての対応です。正員からの意見募集を経て理事会で決議した定款変更の案を昨年2月に文部科学省に提出し、事前指導を求めました。現在、文部科学省からの指摘事項に順次対応しております。また、定款変更にあわせて、理事会において各種委員会規程や支部規程等を改訂・新設しております。とくに支部規程改訂にあたり、各支部の皆様から忌憚のないご意見を頂戴し、非常に参考になりました。厚く御礼申し上げます。文部科学省での審査が予想よりも時間を要しており、昨年9月の臨時社員総会の中では定款変更の協議はできませんでした。さらに、一昨年12月に施行された公益法人制度関連法の内容が大変厳しいものであり、その対応に相当な時間を要することが顕在化しております。このため、公益法人の認定申請も、当初予定の本年4月より遅れることとなりますが、これも、拙速よりも確実を第一とするためとお考えの上、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

次に、材料分野のプレゼンス向上と材料戦略活動につきましては、平成23年度からの第4期科学技術基本計画および平成25年度に予定されている科学研究費補助金の改正に向けて、本会の戦略推進委員会、科研費委員会、さらに材料系学協会の連合による材料戦略委員会が中心となって、内閣府、文部科学省、経済産業省、日本学術振興会等と緊密な連絡をとりながら、材料系分野の重要性を積極的に発信しているところです。関係委員会の委員各位の献身的なご努力に対し、心から敬意を表させていただくとともに、今後とも、材料分野のプレゼンス向上のためにお力添えいただきますよう、どうかよろしくようお願い申し上げます。

第3に、国内および海外の学協会との連携につきましては、就任時の挨拶で申し上げた各種の活動を遅滞なく推進中です。10月には大邱広域市で開催された大韓金属・材料学会(KIM)の講演大会に事務局長と一緒に参加させていただきました。KIMの講演大会運営方法を学び、さらにKIM会員の方々との親交を深めることができ、貴重な経験になりました。学ばせていただいたことを踏まえて、海外学協会との連携強化に活かして行く所存です。また、米国TMSとのYoung Leader International Scholar Programに基づき、若手研究者を双方の春期講演大会に派遣し、講演発表とともに研究施設を見学し、友好を深めました。このいわば草の根活動によって国際的センスに富んだ若手が将来の舞台で活躍することを期待しています。さらに、本年8月には豪州ケアンズ市でPRICM7がMaterials Australia主催で開催され、本会ははじめ中国CSM、韓国KIM、米国TMSも共同主催しますので、よろしくご参加のほどお願い致します。国内におきましては、日本工学会参加の理工系学協会による公益法人制度改革への要望や提言の提出、前述の材料系学協会による第4期科学技術基本計画の材料分野の重要研究開発課題の提言などの材料戦略委員会活動、材料系学協会と日本学術会議材料工学委員会との連携、日本鉄鋼協会との講演大会や科研費委員会の共同開催、男女共同参画活動の共同推進、さらには、理工系の主要学協会連名による行政刷新会議の事業仕分け結果に対する要望書や声明の提出など、多岐にわたる連携活動を推進してきました。これからも国内外の学協会との連携を強化して行きますので、皆様のご理解とご協力をよろしくお願い致します。

本年は、昨年と同様の重要な課題に対し継続的に対応していく必要があります。公益法人制度改革、第4期科学技術基本計画、科学研究費補助金大改正、国際学術交流、さらには学の再編の加速への対応、政権交代による科学技術政策変更への迅速な対応など、重要な課題が山積しています。本会独自の事業としても、欧文誌および会誌の機関購読の推進、欧文誌の電子化・国際化対応、会誌の充実、会報のアーカイブ事業の推進、講演大会の活性化(たとえば2011年秋期大会の沖縄開催に係る各種の試行)などの課題への取組みが必要です。

本年も、本会の財政および会員数ともに一段と厳しい状況が予想されますが、どのような状況においても、努力を惜しむことなく一步一步着実にその活動を広げて行きたいと思っております。そのためには会員各位および事務局の忌憚のない建設的なご意見を必要とし、また、ご支援、ご協力も仰がないといけません。本年も引き続き、本会の発展のために、どうぞよろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、会員各位のご健勝と益々のご発展を祈念し、年頭の挨拶とさせていただきます。

2010年1月